

2025 年 11 月 18 日

2026 年 3 月期 第 2 四半期決算説明会 質疑応答（要旨）

（Q1）（4ページ/8ページ）棚卸資産評価簿価の切り下げ影響を除いた、実質ベースの営業損益について、上期から下期への変化の背景を教えてください。

（A1）決算短信へ記載しておりますとおり、上期は、前期末の在庫より増加した影響で棚卸資産の簿価切り下げ、下期は、前期末の在庫より減少する影響で、戻し入れの見込みとなります。

4ページをご覧ください。損益の状況は、2025.9期の営業損益はマイナス40億円です。棚卸評価による簿価切り下げは4億円ですので、棚卸評価を除いた営業損益はマイナス36億円です。

下期では戻し入れを見込んでおりますが、上期の棚卸評価を除く営業損益の傾向とは大きく変わらない見込みです。

棚卸評価を含めると、8ページで説明した通期業績の見込みです。

（Q2）フェロニッケル販売数量の減少傾向が継続していますが、今後の中長期的な見通しについて見方を教えてください。

（A2）ステンレス原料用フェロニッケルに関しては、過去最高のステンレス生産量を継続している中国での消費量が需要を支えているものの、それ以上にインドネシアでのNPI生産量が拡大を続けていることから、需給は引き締まっておりません。その中、インドネシアではNPIの過剰生産による価格低迷、資源保護等の対策として鉬石生産量の制限や一定の価格指標を取り入れるなどの施策を行い、一部の生産者に減産や操業停止等の動きが見りましたが、大手の生産は変わらず高水準の生産を維持している様です。

また、国際機関が公表している世界ニッケル需給データによると、2022年、2023年に引き続き2024年も十数万トンの供給過剰となっており、年々余剰幅が拡大しております。

このように不透明な状況が継続しており、当社の中長期戦略上での販売は、2026.3期、2027.3期ともに足元同様の3千トン台の見込みです。環境によって数量は機動的に対応する予定です。

（Q3）（13ページ）金属製錬事業のうち、マット原料向け事業への転換は順調でしょうか。

（A3）販売候補先と密に調整をしておりますが、収益化のタイミング等につきましては販売候補先の事情もありますので現時点での詳細回答は差し控えさせていただきますが、2027年～2028年での収益化を目指しております。

（Q4）（13ページ）マツト原料向け事業が2027年度に収益化した場合、フェロニッケル事業からは撤退して、マツト原料向け事業のみとなるのでしょうか。

（A4）中長期戦略では、マツト原料向け事業で業績が回復に向かう局面で、フェロニッケル事業の縮小・撤退の時期を踏み込んで検討する予定です。

（Q5）（13ページ）マツト原料向け事業への転換でどの程度採算性が向上するのでしょうか。2027年3月期に営業赤字が大幅圧縮されることと関連はあるのでしょうか。

（A5）P13へも記載しており、最終成分の兼ね合いになりますが、フェロニッケル製造と比べマツト原料向けでは、リサイクル資源を多く活用することになります。ニッケル鉱石より比較的安価なリサイクル資源に一定程度置き換えられることと、脱硫工程が不要となることから損失は抑制傾向となる見込みです。これに加えて、2027年度では、フェロニッケル事業を縮小することによって在庫評価などが解消されて、その結果、営業赤字は大幅に圧縮される見込みです。

（Q6）（13ページ）2030年3月期以降は、多金属ノジュール受託製錬事業がメインとなりますが、商業化へ向けた国際ルール化等の見通しはいかがでしょうか。

（A6）2025年7月までに第30回国際海底機構で採掘ルール化の議論が行われましたが、一定の進展はあったもののルール化の見通しはまだ立っておりません。国際海底機構（ISA）のルール化は長期化しており、速やかなルール化を望んでいることは事実です。

当社としては、状況を注視し、国際的に信任を得たルートで事業を立ち上げることを最重要課題として、今回の戦略で想定するスケジュールをターゲットに、ルール化され次第、速やかに事業開始できるよう進めてまいります。

（Q7）（15ページ/16ページ）ベリリウム事業の収益モデルはどのようなイメージでしょうか。

（A7）中長期戦略期間内では、最終年度に事業立ち上げとなるかどうか、という見方をしております。

足元では、投資に対するリターン、インカムゲインの考えです。中長期戦略以降にMiRESSO社と連携し、どのような形で事業を展開できるのか、コミュニケーションを密に協議してまいります。

（Q8）（4ページ/6ページ）フィリピン鉱山会社2社からの持分益が足元好調な理由を教えてください。

（A8）インドネシア政府では、NPI価格の回復などを目的に同国内の鉱石生産を需要より低い数量に抑えようとしているようで、フィリピン産のニッケル鉱石需要は旺盛になっております。ニッケル価格も高止まりしておりますので、堅調な鉱山操業を継続しております。

（Q9）（18ページ）配当方針のDOE4%は、中長期戦略期間中は維持するのでしょうか。

（A9）当社の事業環境は外的要因に左右されやすく、株主還元が安定していない時期が長く続いております。東証からは、資本コストを意識した経営を行うよう要請されておりますので、大きな課題として認識しております。その結果、今回、既存事業の見直しや新規事業の推進などと共に、株主還元も見直すこととしました。

配当方針は出来る限り維持していきたいと考えております。収益力が強化される中で成長投資と株主還元とのバランスを勘案して決定してまいりたいと考えております。

（Q10）（13ページ）多金属ノジュール製錬について、南鳥島EEZ内の深海資源も注目されているようですが、当社はこちらの資源を製錬する可能性はあるのでしょうか。どのように関連するのか教えてください。

（A10）南鳥島の深海資源については国内で調達可能な資源であり、重要鉱物を海外依存している日本にとって今後の動き次第では製錬の可能性は十分にあるのではないかと考えております。

昨年、東京大学と日本財団が日本国EEZ(排他的経済水域)内の南鳥島沖の鉱床から多金属ノジュールの試験採掘を行いました。この多金属ノジュールは、レアアースの鉱床の上に堆積しております。そのためレアアースを採掘するためには、先に多金属ノジュールを採取してからレアアースを採掘するか、多金属ノジュールとレアアースと一緒に採掘することになります。

多金属ノジュールの製錬を検討する当社にとって、当然興味を持っている案件であり、東京大学と製錬技術について意見交換をしておりますが、技術的に南鳥島産の多金属ノジュールを製錬することは可能であり、日本国の重要鉱物のサプライチェーン構築にも貢献できるものと考えています。

ただし、南鳥島沖の多金属ノジュールのNi、Cu、Mnのメタル成分の含有量は太平洋に存在する多金属ノジュールと比較してそれぞれ約半分の含有量であり、多金属ノジュールだけ採掘して製錬するのではなく、高価なレアアースと一緒に採掘すれば多金属ノジュールは原料としての価格は非常に安く提供される可能性があるため、将来的には日本国内で採掘した多金属ノジュールの製錬事業も視野に入れております。

そのための一環として、東京都の助成にて、東京大学等が研究しております南鳥島沖多金属ノジュール製錬に関する研究に参画しております。

南鳥島沖の多金属ノジュールの商業採掘の計画は未定であり、実現するとしても2030年以降になるものと考えられますが、政府の力の入れ具合で進捗が早まることを期待しております。

（Q11）フェロニッケル販売の数量抑制方針について、現状でも採算は取れていないのでしょうか。今後、フェロニッケル事業の継続は困難なのでしょうか。

（A11）11月11日開示の決算短信のとおり、足元では採算が見合っておりません。これは中国資本産のNPIの影響が大きく、製造コストに比べて販売収入が落ち込んでいることによります。今後の事業継続を検討してまいりましたが、フェロニッケル事業の環境が回復する兆しはございませんので、新たな事業展開を進めております。

（Q12）（6ページ）経常損益分析の販売数量要因でマイナス32億円（売上高へのマイナス効果）とプラス49億円（売上原価へのプラス効果）となっているが、どのような意味でしょうか。

（A12）売上収入は、NPIの影響で抑制されており、製造コストを回収できておりません。採算が見合わず、損失を縮小させる効果を狙い、足元では販売数量を抑制しております。売上高より売上原価の減少幅が大きいため、数量の抑制では原価の減少幅が大きくなるというものです。

（Q13）（13ページ）多金属ノジュール受託製錬事業における年間処理量はどの程度を見込んでいますか。

（A13）年間130万tを見込んでおります。これは、設備の処理能力から確実に処理できると見込んだ数量です。

以 上